

## (要約)

チャールズ・テイラーの政治思想形成——「源泉」の回復に向けて

高橋 侑生

## (論文内容の要旨)

本論文は、チャールズ・テイラー (Charles Margrave Taylor: 1931-) の政治思想を、主として 1970 年代から 1990 年代の諸論攷を参照しつつ、統一的に読み解くことを目的とする。そのために、本論文は、第 1 に、彼の「哲学的人間学 (philosophical anthropology)」、とりわけ、その核心に位置づけられるべき「道徳的源泉」の回復という企図に注目する。そして、第 2 に、そうした企図を、戦後の西洋リベラル・デモクラシーに対するテイラーのニュー・レフト的な批判と関連づけ、体系化することを試みる。こうした読解によって、スローガンのように言えば、「哲学的人間学」の次元においては「理解」よりも「回復」の局面を、政治的な次元においては「承認」よりも「抵抗」の、あるいは「和解」よりも「抗議」の局面を焦点化する。テイラーの政治思想は、近代の政治・文化の力学を批判的に解明し、危機に瀕したリベラル・デモクラシーの基礎づけを回復する試みとして読み解かれねばならない。

テイラーは、20 世紀後半の英米圏を代表する哲学者の一人である。彼の議論は常に領域横断的であり、その思想は、政治学のみならず、哲学、言語学、倫理学、美学、教育学といった多分野に影響を及ぼしてきた。また、テイラーの魅力は、平易な文体にもある。彼は、概念的な厳密性にこだわるというより、口語的な言い回しを通じて、既存の問題を新たな視点から語り直す。一方で、こうした著述形式からして、テイラーの議論の要点を把握することはしばしば困難である。実際、彼の語りは、その主題を見失わせるほど縦横無尽に展開することもしばしばである。それ故、テイラーの思想は、これまで様々な角度から研究されてきたのであり、断片的で恣意的な参照を含めれば、その量は膨大である。その点、こうしたテイラー研究の活況の内であって、本論文の企図——テイラーの思想を「政治思想」として統一的に読み解くこと——を躊躇わせるほどに、彼の思想のイメージは拡散している。今や、彼の思想を「政治思想」として解釈すべきかどうかは自明ではない。

こうした状況において、テイラーの思想を「政治思想」として新たに読み解いていくためには、彼の「哲学的人間学」の意義を問い直すことが必須の作業となる。というのも、テイラー自身が強調するように、彼の諸論攷は、哲学的人間学という結節点において相互に関連しているからである。テイラーの思想をどのように解釈するにせよ、それに言及しないことは不可能なのであり、彼の政治思想もまた、それとの関係において整理されねばならない。その点、一般に、テイラーの哲学的人間学は、「人間の行為者性 (human agency)」にかんする機械論的・原子論的な説明を退けつつ、それに代替する全体論的な人格理論を定式化する試みとして理解されてきた。彼の人格理論は、単純化を恐れずに要約すれば、行為者としての人間を「身体的に世界へ関与すると同時に、価値の地平のうちで自己解釈している動物」として特徴づけるものである。だが、確認すべきなのは、彼の哲学的人間学が、そうした人格理論の定式化によって完結するものではないということである。テイラーの批判は、影響力のある「人間についての諸科学 (the human sciences / the sciences of man)」が不適切な人格理論を前提としてきたことだけでなく、そうした影響力を複雑な仕方で支える近代の政治・文化の

あり方にまで向けられる。そうである以上、彼の哲学的人間学は、代替的な人格理論の定式化を超えて、「歴史学、哲学、文学といった「人文学 humanities」と我々が呼ぶものの多くを内包」[Taylor, 2005, p.35] するものなのである。問題は、こうした多角的な議論の核心をどのように特徴づけ、テイラーの政治的主張と結びつけるのかということである。テイラー自身は、哲学的人間学と政治的主張との理論的な関係性を、明示的な仕方では説明してはいない。彼が、哲学者であると同時に、積極的に現実政治に関与する政治活動家でもあるにもかかわらず、そうなのである——テイラーは、哲学と現実政治の間にあるギャップに自覚的であり、両者を安易に関連づける理論化に謙抑的であった。だが、それらの関係性を明確化することなしには、テイラーの政治思想の全体像を理解することはできない。そこで、本論文は、テイラーの哲学的人間学の深化を追跡し、その核心に「道徳的源泉」の回復という企図を位置づけることによって、彼の政治思想を体系化することを試みる。

第1章「テイラーの政治思想はどのように解釈されてきたか——「哲学的人間学」の理解に注目して」においては、テイラーの政治思想にかんする先行研究の整理を行う。テイラーは、主としてカナダ政治を文脈として、トクヴィル主義的な参加民主主義論を、多文化主義的な承認論によって補完しつつ、規範的に擁護してきた。こうした政治的主張は、その都度の具体的な状況に応答する中で展開されてきたものであり、必ずしも体系的な理論として提示されてきた訳ではない。それ故、近代の政治思想を貫く基本的なジレンマ——例えば、私的領域における自由と政治参加を通じた公的な自由との、あるいは、個人的なアイデンティティと集合的なアイデンティティとのジレンマ——がどのように解決されるべきかという点については、常に理論的な曖昧さが残る。こうした曖昧さが故に、先行研究は、テイラーの政治的主張を、異なる2つの方向性から体系化することができた。本章で示すのは、そうした2つの解釈が、いずれも「リベラル・コミュニタリアン論争」の構造によって規定されているということである。まず、第2節において、「リベラル・コミュニタリアン論争」の構造を明確化する。そのために、(1)において、M・サンデルの『リベラリズムと正義の限界』の構造を検討する。(2)において、テイラー自身が、サンデルの論証構造を念頭におきつつ、「論争」の構造を定式化した仕方を確認する。テイラーは、「論争」が「存在論／アドボカシー」という二層構造において理解されるべきだと論じる。言うまでもなく、こうした二層構造は「論争」の構造であって、テイラーの政治思想それ自体の構造ではない。だが、テイラーが主導的なコミュニタリアンとして見なされたこともあって、サンデル由来の二層構造は、テイラーの政治思想研究を多かれ少なかれ規定することとなったのである。第3節では、2つの有力なテイラー解釈を検討する。重要なのは、両者がともに、上の二層構造を参照しつつ、テイラーの政治思想における哲学的人間学の意義を、全体論的な人格理論の定式化と同定する点である。(1)において、W・コノリーのテイラー解釈を整理する。コノリーは、テイラーの政治思想を、「公民的リベラリズム (civic liberalism)」として特徴づけ、その卓越主義的な性格を強調する。そのために、コノリーは、テイラーの人格理論と政治的主張とを「目的論的な信仰」によって基礎づけられたものとしてパッケージ化する。(2)において、R・アビィのテイラー解釈を整理する。アビィは、テイラーの政治思想を「複雑なりベラリズム (complex liberalism)」として特徴づけ、その価値多元主義的な性格を強調する。そのために、アビィは、テイラーの人格理論を、諸善の多元性を承認するための普遍的なプラットフォームとして位置づけ、政治的主張との間にある理論的なギャップを維持する。第4節において、これらの解釈が、テイラーが思想史的な著述を通じて展開してきた近代批判の視座を十分に評価できていないと論じる。とりわけ、彼の哲学的人間学の核心、すなわち、『自我の源泉』(1989年)において主題化された「道徳的源泉」

の回復という企図の重要性が見過ごされてきたことが問題である。こうした企図がテイラーの政治思想において有する意義を明らかにするためにも、「論争」以前のテイラーの諸論攷に立ち戻り、その思想形成を明らかにする必要がある。

第2章「1970年代におけるテイラーの政治思想形成——ヘーゲル論を中心に」においては、1970年代におけるテイラーの政治思想形成を、彼のヘーゲル読解を参照することで検討する。テイラーの政治思想研究においては、1960年代の現実政治のうちで鍛えられてきた彼の思考が、ヘーゲルへの本格的な取り組みを通じて、どのように深化したのかということが論点となる。この論点は、テイラーの主著が浩瀚な思想史的著作である以上、きわめて重要である。というのも、『ヘーゲル』（1975年）においてこそ、彼の現実政治に対する問題関心と思想史とが、最も絡み合った仕方では提示されているからである。その点、テイラーのヘーゲル論にかんする先行研究は、2つの点で不十分である。第1に、テイラーの思想形成過程におけるヘーゲルへの取り組みの意義が適切に評価されていない。テイラーのヘーゲル論は、その形而上学の意義を思想史的に検証したことを最大の特徴とする。しかし、こうした検証の成果は、コミュニタリアン的な人格理論の定式化として理解され、矮小化されてきた。その結果、テイラーが、近代社会に対する抗議を動機づける「願望 aspiration」をめぐって思想史的に思索を深めたことが看過されている。第2に、テイラーのニュー・レフト的な問題関心がしばしば見失われている。彼のヘーゲル論を適切に理解するためには、その背景にある、戦後の西洋リベラル・デモクラシーに対する批判的な問題関心を焦点化する必要がある。そこでまず、第2節において、『ヘーゲル』以前のテイラーの政治思想を検討する。(1)において、テイラーが、1960年代におけるカナダ政治を「コンセンサスの政治 (the politics of consensus)」として特徴づけ、その前提となる資本主義的なシステムを問題化していることを確認する。そして、テイラーが構想するトクヴィル主義的な「分極化の政治 (the politics of polarization)」が、そうしたシステムに対抗するために、政治的な対立を創出するヴィジョンであることを示す。(2)において、「分極化の政治」の動機づけとして想定されている「より広く、より十全で、より有意義な生と接触することへの普遍的な人間的願望 aspiration」を、彼の疎外論との関係において検討する。その上で、第3節で、『ヘーゲル』の検討を行う。テイラーが同書において示したヘーゲル解釈の独自性は、「ヘーゲルの哲学的ヴィジョンを、それが独自の仕方ですすように意図されている、彼の世代の主要な願望 aspirations との関係に位置付ける」[Taylor, 1975, p.vii] という基本的な着想にある。そこで、(1)において、テイラーが同定する2つの「願望」を確認する。また、テイラーが、ヘーゲルの形而上学を、これら2つの「願望」が現実において充足することを論証しようとしたアクロバティックな試みとして解釈していることを示す。(2)において、「表現主義的な抗議」をめぐる議論に注目し、「願望」をめぐる思索の深化を明らかにする。テイラーにとって、ヘーゲルの形而上学の失効が意味しているのは、2つの「願望」が、もはや「抗議」の内においてしか追求されえないということである。その点、テイラーは、2つの「願望」を性急に総合する「プロメテウスの表現主義」と、2つの「願望」をいずれも放棄する「ディオニュソスの表現主義」を退ける。テイラーが擁護する「抗議」は、むしろ、言語的・文化的共同体の内部において、その都度の状況における「願望」の意味を解釈学的に問い直すことを要請するものなのである。そして、重要なのは、『ヘーゲル』において深められた、こうした「願望」をめぐる思索が、『自我の源泉』における「道徳的源泉」論へと展開するという点である。

第3章「テイラーの政治思想における『自我の源泉』——「道徳的源泉」の回復をめぐって」においては、テイラーの『自我の源泉』を整理し、とりわけ、「普遍的な仁愛」という近代的な価値を手

がかりに描出される思想史の意義を検討する。『自我の源泉』を読み解いていく上で、まず問題となるのは、それが何を論じており、そこで何が試みられているのか、ということである。そこで、第2節において、同書の目標を明確化する。(1)において、テイラーが、近代の「理解」と道徳的源泉の「回復」という2つの目標を掲げていることを確認し、後者の重要性を論じる。テイラーのいう道徳的源泉とは、道徳的な諸実践を究極的に理由づけると同時に、我々をそうした実践へと動機づけるような実在である。そして、その回復が必要となるのは、「ある善を道徳的源泉として理解することが、古代人にとっては全くもってありふれたことであったが、近代的な道徳意識の主流においては、深く抑圧されてきた」[Taylor, 1989, p.92 [109頁]]からである。もっとも、テイラーが回復すべきだと主張するのは、絶対的な基礎づけそれ自体ではなく、そうした基礎づけをめぐる解釈学的な「探求」である。(2)において、テイラーの「回復」のプロジェクトの戦略を概略的に示す。テイラーは、「道徳的源泉」を抑圧する思考様式を「自然主義」と「新ニーチェ主義」として同定する。そして、それらの思考様式を思想史に位置づけることを通じて、両者が重要な問いを回避していることを示し、道徳的源泉の探求を擁護しようとするのである。そして、そうした擁護を行う際に、テイラーが「普遍的な仁愛 (universal benevolence)」(および、その変形としての「普遍的な正義 (universal justice)」)という「近代文化において特別な力をもつと感じられている道徳的な命法」[Ibid., p.495 [551頁]]を手がかりにしているという点が重要である。第3節では、『自我の源泉』の思想史的な著述を、「自然主義」への対抗という問題関心から整理する。(1)において、ロックの理神論についてのテイラーの理解を整理する。(2)において、テイラーが、ロックとの対照において、「啓蒙自然主義」を論じる仕方を検討する。この対照によって、テイラーは、道具主義的な理性へのコミットメントと「普遍的な仁愛」へのコミットメントとの間にあるギャップを強調している。ロックにおいて、理性の道具主義的な行使が「普遍的な仁愛」を促進するとされたのは、自然が神によって設計されたものとして解釈され、それが道徳的源泉として機能していたからであった。しかし、「啓蒙自然主義」は、そうした自然的秩序を否定したにもかかわらず、その代替となる道徳的源泉を分節化することをも否定する。その点、テイラーは、「我々」が日常的な欲求の道徳的意義を肯定し、「普遍的な仁愛」にコミットするならば、「源泉」の探求を抑圧する「自然主義」を退ける必要があると論じるのである。第4節では、『自我の源泉』の思想史的な著述を、「新ニーチェ主義」への対抗という問題関心から整理する。(1)において、テイラーのロマン主義にかんする理解と、ロマン主義が19世紀に蒙った変容についての著述を整理する。(2)において、テイラーが、ニーチェとの対照において、「新ニーチェ主義」を論じる仕方を検討する。テイラーのニーチェ解釈は、ロマン主義の変容から生じた「肯定の危機」という状況を念頭においたものである。「肯定の危機」とは、存在の善性を肯定することができず、その結果、「普遍的な仁愛」を基礎づける道徳的源泉が見失われた事態をいう。テイラーにとって重要なのは、ニーチェが、「普遍的な仁愛」を否定しつつも、こうした「肯定の危機」に応答していたということである。その点、テイラーからすれば、「新ニーチェ主義」は、ニーチェのこうした側面を看過している。それ故、テイラーは、「我々」が、ニーチェとともに(あるいは、彼に抗して)「肯定の危機」に取り組む必要があると考えるならば、「源泉」の探求を抑圧する「新ニーチェ主義」を退ける必要があると論じるのである。

第4章「現代政治理論におけるテイラーの「源泉」論——「抵抗の政治」に向けて」においては、1990年代のテイラーの政治思想を、「道徳的源泉」の回復という企図の観点から再構成する。それによって、彼の政治思想が、リベラル・デモクラシーの危機に取り組むものであることを示

す。「源泉」の回復という企図は、哲学の次元で完結するものではなく、現実政治においても遂行されなければならない。「源泉」の探求は、一定の政治的空間を必要とするのである。というのも、そうした探求を抑圧している「自然主義」と「新ニーチェ主義」は、市場と官僚制国家を中心とする近代の政治システムと連関しているからである。かくして、テイラーの「哲学的人間学」は、市場と官僚制国家の力学に対する「抵抗の政治」の構想へと接続される。第2節では、テイラーの「抵抗の政治」の内実を検討する。(1)において、テイラーの共同体論を検討する。テイラーは、手続き主義的に政治的アイデンティティが定義された政治共同体においては、「抵抗の政治」を継続することができないと論じる。そして、不可欠な拠点として、ナショナルな政治共同体を要請するのである。もっとも、そうしたナショナルな政治共同体は、道徳的源泉の探求のための空間であるためにも、リベラルな世俗主義によって枠づけられねばならない。そこで、(2)において、「重合的合意」概念をめぐるテイラーとロールズの理解の相違を検討することで、テイラーの支持する世俗主義の特質を明らかにする。第3節では、テイラーとコノリーの政治思想を比較検討する。(1)において、テイラーとコノリーの間で行われたフーコー解釈をめぐる論争を手がかりに、両者における「源泉」をめぐる理解の相違を検討する。(2)において、テイラーとコノリーのこうした「源泉」論の相違を、「肯定の危機」と「生成の政治」という現代政治にかんする異なる診断と関連づけ、両者を全体として評定する。第4節では、ロールズとコノリーとの対向において浮き彫りとなったテイラーの政治思想の重要性を論じる。ロールズも、コノリーも、善き生の構想が多様かつ活発に追求されている市民社会を前提に、あるべきリベラル・デモクラシーを構想している。しかし、テイラーの「源泉」論が焦点化するのは、そうした想定の不確かさである。「自然主義」ないし「新ニーチェ主義」的な思考様式の下で、あるいは、市場と官僚制国家を中心とした政治システムの下で、善き生の探求は複合的な仕方では抑圧されている。そして、そうした抑圧は、リベラル・デモクラシーの「肯定の危機」を深刻化すると同時に、リベラル・デモクラシーが前提とする価値の多元性を掘り崩しているのである。かくして、テイラーの政治思想は、市場と官僚制を中心とした政治システムに「抵抗」し、有意味なリベラル・デモクラシーを辛うじて維持・実現するための条件を探究するものとして特徴づけられることとなる。

終章においては、ここまでの議論を振り返った上で、本論文で明らかにされたテイラーの政治思想をより広い観点から検討する。まず、W・ブラウンの議論を補助線として、テイラーの政治思想が、生の諸領域が新自由主義的に再編される状況において独自の重要性をもつものであることを論じる。また、テイラーの世俗主義に対するR・ベイナーの問題提起を取り上げることで、テイラーの政治思想が、「ポスト・世俗的な」状況のうちにリベラル・デモクラシーの基礎づけを確保するためのポジティブな契機を見出すものであるということを示す。その上で、『世俗の時代』(2007年)において示される「大文字の改革を軸とする大きな物語 Reform Master Narrative」を、本論文が強調してきた道徳的源泉の回復という企図の観点から再検討する必要があると論じる。

(引用文献)

Taylor, Charles, 1975, *Hegel*, Cambridge University Press

Taylor, Charles, 1989, *Sources of the Self: The Making of the Modern Identity*, Harvard University Press〔下川潔・桜井徹・田中智彦訳『自我の源泉——近代的アイデンティティの形成』名古屋大学出版会、2010年〕

Taylor, Charles, 2005, 'The 'Weak Ontology' Thesis' in *The Hedgehog Review* (Summer, 05), pp.35-41